

派遣先 宮城県環境生活部 食と暮らしの安全推進課 環境水道班
氏名 岸本貴志

派遣期間 平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 2 月 28 日まで

1 担当業務

東日本大震災により被害を受けた水道施設の復旧・復興支援

具体的には、水道事業体（市町村）に対する災害復旧費補助金に係る業務であり、厚生労働省健康局水道課と被災水道事業体との橋渡しの業務です。

2 報告内容

（1）派遣業務について

東日本大震災では、19 都道府県で約 257 万戸が断水しましたが、派遣された宮城県では県内全ての市町村（35 市町村）で、多くの水道施設が被災し、約 62 万戸（24%相当）の断水が発生し、今もなお完全復旧には至っていない状況です。



写真：応急給水状況（平成 23 年 3 月 12 日 石巻水道企業団撮影）

このため、28 水道事業体から述べ 4,861 件（申請額約 829 億円）の災害復旧費補助金交付申請があり、災害査定回数 101 回と通常では処理できないような回数の災害査定が実施されてきました。

被災前、宮城県では市町村合併が進み、35 水道事業体まで数が減少したことから水道行政実務を 2 名で対応していましたが、被災規模が甚大であったことから、併任辞令で 1 名増員するとともに、震災後の平成 23 年 10 月から地方自治法職員派遣として、大阪府、神奈川県、愛知県、沖縄県、三重県、香川県、

石川県から述べ 18 名（最大時 6 名）の増員をして事務に当たっていました。

私は 19 番目の派遣者となりましたが 2 か月という短期間であったため、派遣前に国や埼玉県の担当者、被災地（岩手県）に派遣されていた担当者などから情報を収集し、赴任初日から即戦力として業務に従事できるように努めました。

なお、平成 25 年 1 月 31 日時点で宮城県には 516 人、県内市町村には 733 人が様々な部署に派遣されていました。

着任してみると、従来の水道施設の災害復旧では、「上水道施設災害復旧費及び簡易水道施設災害復旧費補助金交付要綱」により、補助率 1/2 の国庫補助金が交付されてきましたが、今回の震災は広範囲かつ大規模被災のため、新たに平成 23 年に「東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費補助金交付要綱」が策定され、財政援助法により補助率も 80%~90%とかさ上げとなり、机上査定額（書類での査定）が 1 億円まで引き上げられ、繰越事務ではヒアリングも行わないなど事務手続が被災地支援のため簡素化されていました。

（2）復旧・復興に必要なこと

赴任後すぐに復旧方法の確認のために女川町に行く機会がありました。復路では石巻市の大川小学校など震災後テレビ放映されていたような場所をいくつか海岸線（国道 398 号）沿いに見てきました。線路・駅舎が無くなった鉄道や地盤沈下により満潮時に沈む道路など、同じ日本なのかと思えるような風景が並んでいました。被災後 2 年経過し、やっとながれきの除去が終わったところで本格的な復興は来年度から始まるような印象でした。



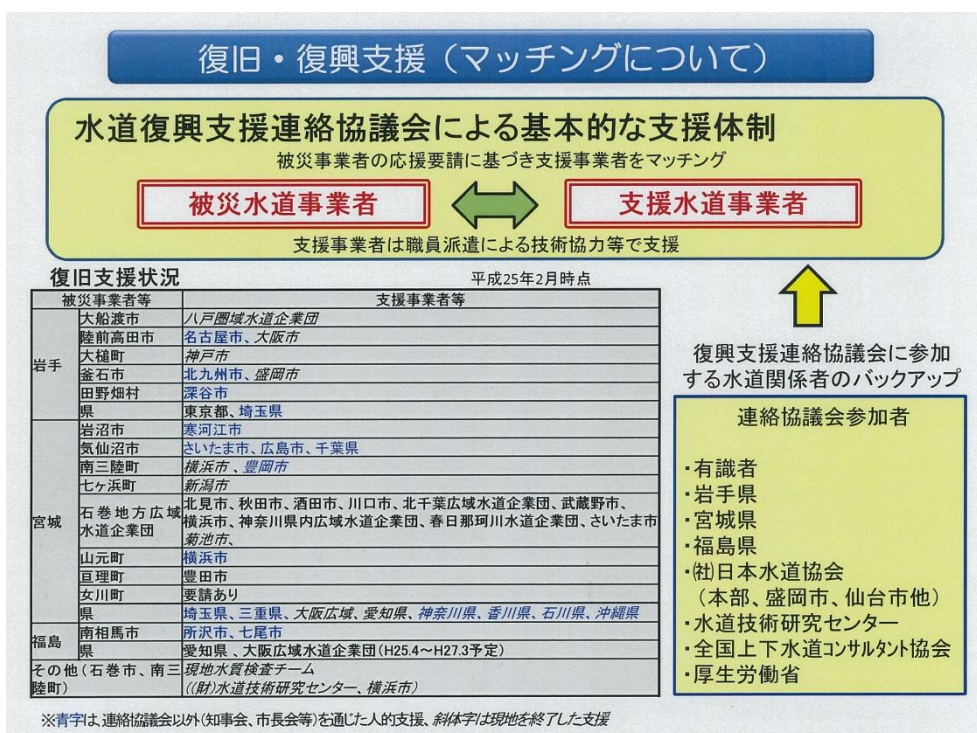
写真：女川町の復興状況（平成 25 年 1 月 11 日時点）

赴任期間中は仙台市内で生活していましたが、市内は震災前の賑わいを取り戻している感があり、沿岸部の津波被災地域とのギャップを感じることもありました。

宮城県では平成23年10月に今後10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定し、最初の3年間で復旧期、次の4年間で再生期、最後の3年間で発展期としています。

実際、沿岸部の津波被災地域においては復興まちづくり計画が定まらず、水道の復旧・復興の計画さえ策定できない事業者もありました。復旧期の3年間で人的支援が終わることなく、次の復興期の4年間も支援を必要としています。

厚生労働省水道課では「日本水道協会復興支援連絡協議会」を設置し、被災水道事業者と支援水道事業者とのマッチングにより支援体制を確立していますので、水道行政にも実務経験者が引き続き派遣されるよう期待しています。



出典：厚生労働省健康局水道課

(3) おわりに

埼玉県とは違うシステムに戸惑うこともありましたが、宮城県の皆さんに親切にサポートしていただき、気持ちよく業務に従事することができました。また、後方支援として埼玉県の水道行政担当者にも大変お世話になりました。

今回の派遣期間では例年に無い大雪に見舞われ、庁内の除雪作業をさせてもらいましたが、非常に重労働であり驚きました。大雪が降るたびに仙台を思い

出すことになりそうです。

最後になりますが、現場調査で訪れた沿岸部の被災地の光景は一生忘れることはないでしょう。沿岸部の復旧は平成 25 年度から徐々に始まります。着工に向け、補助金の保留解除に 2 か月一生懸命従事してきたので、今後のそれぞれの復興を遠方より応援していきたいと思っています。



写真：食と暮らしの安全推進課にて（平成 25 年 2 月 28 日）